

令和7年度補正予算の成立と 令和8年度予算政府原案が決定



このQRで
YouTubeが
ご覧頂けます。

令和7年度補正予算が成立

令和7年度補正予算は、強い経済を実現する総合経済対策を
実行するため、※総額約18兆円の予算が12月16日に成立しました。

農林水産関係補正予算は、①物価高騰の影響緩和対策、
②食料安全保障の強化のための重点対策、③総合的なTPP等関
連政策大綱に基づく施策の実施、④防災・減災、国土強靱化と災害
復旧等の推進、⑤持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進
への対応として、総額9,602億円が措置されました。このうち、農林水
産関係公共予算は、農業農村整備事業2,165億円(非公共予算
274億円を含め2,439億円)、治山事業340億円、森林整備事業523
億円、水産基盤整備事業339億円となっています。※一般会計ベース

令和8年度予算政府原案が決定

令和8年度予算政府案が12月26日に閣議決定しました。農林水産関係予算は、総額2兆2,956億円を
計上しており、このうち農林水産関係公共予算は7,026億円、内訳は農業農村整備事業が3,365億円
(非公共予算1,138億円を含め4,504億円)、治山事業が628億円、森林整備事業が1,271億円、水産基盤
整備事業が738億円となっています。

これにより、令和8年度に執行可能な予算は、農業農村整備事業関係予算については6,942億円となり
7年度より442億円増額、治山事業は968億円となり33億円増額、森林整備事業は1,846億円となり46億円
増額、水産基盤整備事業は1,077億円となり26億円増額となりました。(下表を参照)

引き続き、皆様方からのご意見に耳を傾け、農林水産業の振興、農山漁村の維持発展につながる施策
の構築、令和8年度当初予算の早期成立に向け、全力で取り組んでまいります。

● 令和8年度農林水産予算

単位：億円

区分	7年度 当初予算	8年度 当初予算	対前年度比	7年度 補正予算
農林水産予算額	22,706	22,956	101.1%	9,602
うち農林水産公共事業費	6,966	7,026	100.9%	4,290
農業農村整備	3,331	3,365	101.0%	2,165
治山	625	628	100.5%	340
森林整備	1,256	1,271	101.2%	523
水産基盤整備	731	738	101.0%	339
農山漁村地域整備交付金	762	762	100.0%	—

● 農業農村整備事業関係予算

単位：億円

区分	7年度 当初予算	8年度 当初予算 A	7年度 補正予算 B	計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,331	3,365 (101.0%)	2,165	5,530
農業農村整備関連事業 (非公共)	548	554 (101.2%)	274	828
農山漁村地域整備交付金 (公共)(農業農村整備分)	584	584 (100.0%)	—	584
計	4,464	4,504 (100.9%)	2,439	6,942

現場の実態を視て、声を聴いて、声を実現に取り組んで参ります。

今後もあらゆる機会をとらえ、全国津々浦々の現場を訪問、現場の声を踏まえて、
「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創るため、あくまでも現場主義、
地域主義を基本として、国政の中で積極的に活動して参ります。

参議院議員

進藤金日子

毎日元気に活動しています。

討論資料

各種会議・集会等に参加し、積極的に活動を実施しています。



臨時国会閉会後、高市総理、片山財務大臣と

農業農村整備の集

一農を守り、地方を創る予算の確保に向けて



農業農村整備の集いで挨拶



小泉防衛大臣にクマ対策の要請



木原官房長官に二地域居住推進の申入れ

各地で皆さんと意見交換

国政報告会の開催、各地での各種会議等を通じて、多くの皆さんの声や現場の状況を聴かせていただいております。



自民党女性局の研修会で講演



全国土地改良大会佐賀大会で挨拶



全国棚田サミットin別府に出席



全国林業普及研修大会で挨拶



漁業関係者と意見交換



農業関係者と現地で意見交換

皆様からたくさんの質問や激励をいただいています。



令和9年度からの水田政策の見直しの方向性について教えてください。



令和7年4月に閣議決定された食料・農業・農村基本計画に「水田政策を令和9年度から根本的に見直す」と明記され、「**水田活用の直接支払い交付金（水活）を、作物ごとの生産性向上等への支援へと転換する**」としています。米については、「需要拡大策、大区画化、スマート技術の活用、品種改良等の生産性向上策等を強力に推進」、「輸出、新市場開拓用米、米粉用米等を支援」し、「飼料用米中心の生産体系を見直し、青刈りとうもろこし等の生産振興を図る」こととしています。麦、大豆、飼料作物については、「水田、畑に関わらず、生産性向上に取り組む者の支援へ見直す」べく検討するとしています。**米から他の作物への転換支援ではなく、作物ごとの生産性向上支援を行う施策への見直しを従来から私も主張しており、しっかりと対応してまいります。**



木材自給率が最近上昇傾向にあると聞きましたが、その理由を教えてください。



我が国の木材自給率は、平成14年の18.8%を底に上昇傾向で推移し、令和5年には43.0%までに回復しています。特に建築用材においては、製材用材で56.3%、合板用材で52.3%となり、5割を超えています。自給率上昇の背景として、人工林資源の充実の他、技術革新により間伐材等の小径木から合板の生産等により合板原料としての国産材利用の増加が可能となり、平成14年頃から国産材利用が急速に進展しました。また、平成24年のFIT制度導入により木質バイオマス発電施設の整備が進み、**燃料用チップ等の燃料材の利用量も増加していることも要因の一つと考えています。**長期的には新設住宅着工が減少すると考えられますが、**中高層建築物に国産の木材を利用するなど、今後とも自給率の向上に努めて行く必要があります。**



我が国の養殖業の現状を教えてください。



魚介類の養殖業について、世界的には生産量が大幅に増加し、20年前の約4倍に拡大しており、2021年には海面養殖6,974万トン、内水面養殖5,628万トンとなっています。一方、我が国における**養殖生産の収穫量は90万～100万トン**で、海面でのノリ類やカキ、ホタテの割合が高く、また、産出額は4,500億円程度でブリ、マダイ、クロマグロ等の割合が高くなっています。これらの養殖で生産された**水産物の輸出も増加しており、2024年においてホタテは約700億円、ブリ約400億円が輸出されています。**我が国の養殖業においては、環境負荷の軽減を図りつつ、一層のコスト削減、省力化及び養殖に適した静穏域の確保が課題となっており、スマート水産業の技術も活用しながら、**養殖業の生産性向上、発展を図っていく必要があります。**

皆様のご意見やご感想をお聞かせください。お待ちしております。

毎日の活動については、進藤金日子オフィシャルサイトをご覧ください。
<https://www.shindo-kanehiko.com>



ホームページ



Facebook



LINE



Instagram

参議院議員 進藤金日子事務所

〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館719号室

電話：03-6550-0719 FAX：03-6551-0719